

### 1. バングラで仏教僧殺害

5/14、バングラデシュ警察は、同国南東部チッタゴン近郊の村の寺院で、70代の仏教僧侶が何者かに刃物で切られて殺害されたと明らかにした。現場はミャンマー国境に近い地域で、13日夜に殺害された可能性がある。イスラム教徒が人口の9割以上を占めるバングラデシュでは昨年9月から外国人や宗教少数派を狙った襲撃やテロが頻発し、過激派組織「イスラム国」(IS)などが犯行声明を出している。これまでもヒンズー教徒やキリスト教徒、イスラム教少数派が被害に遭っている。

### 2. 落雷、4日間だけで65人死亡

バングラデシュ災害対策当局の発表によると、5/12～15までの4日間だけで、65人が落雷で死亡した。ことに12日は死者が34人に上った。今年例年以上に落雷の被害が深刻であり、犠牲者のほとんどが屋外で農作業中などに落雷に遭ったという。専門家の分析では、落雷被害が増加する主な原因は、森林伐採時に避雷針の役目を果たしている背の高い樹木を切り倒してしまうからであると説明している。

### 3. サイクロン上陸 21人死亡

5/21、バングラデシュ南部に猛烈な風を伴ったサイクロンが上陸し、地滑りが相次ぐなどして、少なくとも21人が死亡した。チッタゴンを中心に、沿岸部の広い範囲で建物が水につき、およそ50万人が避難している。バングラデシュは国土の大部分が海拔10m以下で、毎年のようにサイクロンなどがもたらす洪水や高潮の被害を受けている。2007年にも大型のサイクロンが直撃し、3000人を超える死者が出た。それ以来、バングラデシュ政府は、シェルターや堤防の整備を進めてきた。しかし今回、シェルターに身を寄せようとして貴重な財産である家畜を伴うことが許されず、避難を諦めたケースや、建設された堤防がその後一度も補修されておらず、役に立たなかったケースなどが報道され、過去の教訓が生かされていないという指摘が出ている。

### 4. 縫製工場ビル傾く

市内テズガオン・エリアの6階建てのRMG工場が、隣の5階建てのアパートに傾き、工場労働者たちはテズガオン警察署に不平を申し立てた。警察は、「建物を検査し、すぐに労働者を退去させ、工場幹部にBUIITの専門家のチームに、両日中に建物検査を依頼するよう指示し、その報告書に従って必要なアクションを取るよう指示した」と語っている。工場幹部は承認計画書も、建物設計図も提出することができなかった。その上建物のオーナーは現場から姿を消した。警察は、建物について質問するため、公式通知を送る予定である。オーナーたちは、2014年アコードによる検査の時BUETのアドバイスがあつたにもかかわらず、建物を強化していなかった。建物は上部3階に縫製機械が設置され、下の2階は倉庫として使用されていた。そして傾斜は明らかに長い時間を掛けてゆっくりと起きていたようだ。工場のマネージャー・Md.アシュラフ・ホセイン・カンは、そこで1984年から工場を操業しており、アコード・アドバイスに従って、労働者を1,500人から421人に減少させ、現在、この建物で働いているのは62人である。

### 5. 縫製工場での労働組合結成の障害を除け

人権ウォッチ(HRW)は、バングラデシュ政府が既製服(RMG)産業で労働組合結成を妨げている法的または実際的な障害を取り除くべきだと主張している。そして、「衣料労働者たちはラナプラザ崩壊事故3年経っても労働組合を結成するのに工場から干渉や脅迫の危険があり、威圧を受けている。2013年6月バングラデシュ政府は、ヨーロッパ連合と維持契約を交わし、労働法の改正を誓った。しかし、その法律と規則は労働権利を支配し、輸出加工地区は国際法に反して、いまだに厳しい労働組合規制がある」と、人権ウォッチ(HRW)は語った。

### 6. ラナ・プラザ悲劇からの教訓から RMG「強健な成長」を記録

2015-16年度第3四半期までに9.7%という成長を収め、我国の既製服(RMG)部門はラナ・プラザ崩壊事故からの教訓を生かし、すばらしい前進をしている。BGMEAの会長M.シッディクル・ラハマンは、「RMG部門は、2013年4月に起きたラナ・プラザ崩壊事故から広がった様々な危機を、ここ2年の間に生産的に克服し、見事な前進を行った。事故の後、BGMEAは政府や様々な国際機関、そして世界でも有名なバイヤーからのサポートを受けて、アパレル部門の職場の安全とプロモーションのために様々な活動を完成させた。わが国のアパレル産業界を安全できちんとした職場に変身させるため、絶え間ない努力がここ3年間政府とBGMEAにより行われた」と述べた。

## 7. BGMEA データベースを導入しない工場には、サービス停止

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)は、そのメンバーが、4月30日までに労働者のバイオメトリック・データベースを導入しなかった場合は、一時的にサービスを停止することにした。BGMEA はすでにこの件に関して早くシステムを採用するように、メンバーに要請した回状を発行している。昨年10月17日、BGMEA は2年半以上過ぎていたのでデータベースを新しくすることに決定した。そして昨年12月末までに、新規登録をするように通達したが、4月末まで再々延長したのである。それでも残念ながら、現在に至るまでわずか517の BGMEA メンバーがサービスを導入するために登録しているのみである。データベースには労働者が働いている工場と雇い主を含め、採用日、退職日そしてその理由やスキルの詳細を含め、身分証明、家族詳細、サービス詳細の記録についての基本情報を盛り込むことになっている。また基金がそれぞれ輸出収入につき0.03%の割合で集められるので、その基金の使用のためにデータベースは大切なものであると BGMEA 回状で説明した。「BGMEA 会員も基金が完全に機能をすれば 年間グループ保険の掛け金を支払う必要はなくなる」と付け加えた。タズリーン火災とラナ・プラザ崩壊の後、データベースがなかったため、被害者の身元確認に長い時間がかかったため、労働者の中央データベースの重要性は切迫している。総合データベースがなかったために、被害を受けたものやその扶養家族への補償が遅れた。

## 8. 権利グループ、&M に最後通告

ヨーロッパ、バングラデシュそして北アメリカの労働権利グループは、H&M に 2016 年 5 月 3 日までにサプライをしている縫製工場の安全出口の3つの重要な改善を確実にするよう最後通告をした。改善項目は、非常出口の鍵をはずすこと、スライド・ドアと折りたたみ式ゲートをはずすこと、そして耐火ドアと吹き抜けを設置することである。労働権利弁護士がH&Mを訪問し、行動でその約束を証明するように伝えた。H&M が行動を起こさないで、CCC、国際労働権利フォーラムそして搾取工場に対する学生連合は H&M に破った約束を修正することを求め、ウェブサイト [www.hmbrokenpromises.com](http://www.hmbrokenpromises.com) でこのキャンペーンを始めた。「H&M のサプライヤーであるマトリックス・セーター・リミテッドで 2 月大火災が起きた。ほとんどの労働者が出勤前だったので工場に到着しておらず、わずかな人たちが怪我をしただけです。改善の重要性が再び甘く見られた結果である」と声明では述べている。アコードの検査レポートによると、この工場は、火災の危険性を改善し、建物構造を安全にするよう という通達に対する期限を何度も守っていない。そしてもし1時間送れて火災が発生していたら、多くの労働者が中に閉じ込められていたであろうと付け加えている。

権利グループは、5月3日のグローバル・デーに行う行動に参加するよう顧客に呼びかけている。この抗議運動はスウェーデンで行われる H&M の 2016 年次株主総会と同じ日に行なわれ、H&M にバングラデシュのサプライ工場を安全にする約束を守るよう要求することになっている。ラナ・プラザ記念日の翌日に当たる4月25日から5月3日のグローバル・デー行動に向けてグループはオンラインや街角に出て様々な行動を起こすことにしている。

## 9. アリانس関連 RMG 工場:50%未改善

北アメリカのアパレル・ブランドのグループ・アリانسはこのグループと協定を結んでいる工場は、要求された改善を49.5%実行していると報告した。アリانسは 677 の工場の検査を終了していることも報告している。2016 年 3 月の時点で、全部で 24 の RMG 工場がグローバル小売業者のプラットフォームに指示された改善プロセスを 100%実行しているとバングラデシュの衣料労働者の保護と公的権力の強化と題したレポートで報告されている。アリانسの独立会長エレン・オケイン・タウシャーは、「この3年間、アリانسはバングラデシュの既製服縫製工場での労働者の安全を確実にする約束を実現するために、積極的に行動してきた。アリانسは安全水準の強化の政府審議パネルと組んで作業を続けてきた。建物構造の欠陥と改善作業が不十分なため既に 77 の工場との関係を断ち切っている。これらの工場から供給する権利を取り消すことで、我々はアリانسの安全水準に従わない工場とはビジネスをしないという強いメッセージを送ってきた。5 年計画の中間点に達し、これからは厳しい改善作業が待っており、私たちの約束は今までになく重要になってきている。工場安全問題の改善は目覚しく進展しているが、政情不安や資格のあるエンジニアが不足しているために計画よりも遅れている。バングラデシュでは入手不可能な必須の安全装置の輸入にはまだ時間がかかる。隣国のネパールで起きた 2014 年の地震のような自然災害のため改善プロセスが遅れている」と述べた。

## 10. ラナ・プラザ被害者徐々に生活の建て直し 被害者の失業率は 48%:

ラナ・プラザビルに雑居していた5つの工場のうちのひとつで働いていたラフィク・カンは、彼が受け取った補償金でザバルに小さな食料雑貨店を開いた。彼は2013年4月24日建物が崩壊して19時間後に意識不明の状態に救助された。その後7日間治療を受け意識を取り戻した。「私は生き残り、90,000 タカを資金として自分自身のビジネスを始めることができ運がよかった」と彼は言った。カンは悲惨な事故の後、3年間経って何とか生活を立て直し、再び収入を

得ることができるようになったと回答した。

グローバル開発パートナーであるアクション・エイド・バングラデシュは、1,300人の被害者と500人の死亡者の親戚に対して今年の3月調査を行った。市内のBRACセンター・インで行われたラナ・プラザ悲劇についての話し合いでその調査結果が報告された。調査では失業者率はこの3年間で徐々に減少しており、雇用率は順調に増加している。しかし、被害者のうち48.2%は3年経ってもまだ失業のままであった。現在雇用されているうち21.4%が衣料縫製工場、23.2%が小規模ビジネスに関わり、16.8%が仕立て屋として働いている。3%はカンのように食料雑貨店を開いている。4.2%は賃金労働者そして4.9%が農業に携わっている。このほかにも、家政婦、セールスマン、オート・リキシャ運転手そして携帯電話の修理屋などのようなほかのタイプの収入源に関わっている被害者もいる。失業者は就職できない主な理由として身体的虚弱(56.5%)精神衰弱(34.1%)であると言った。

被害者のうち41.1%が、彼らの家族の収入は5,000タカから10,000タカであり、30.1%は10,000タカから15,000タカそして14.8%が15,000タカから20,000タカであった。回答者のうちわずか6.5%が20,000タカかそれ以上であると答えた。全体的に2013、2014そして2015年の彼らの収入に比べると全体的に増加していることが調査結果から明らかになった。この調査では被害者の78.8%が身体状態は大体落ち着いているが、14.6%が悪化しその主な理由として頭痛、動作困難、手足腰の痛みを挙げている。回答者のうち58.4%が精神的困難に苦しめられていると答え、37.3%が大体安定し、わずか4.3%が完全に回復したと答えた。事故から約3年過ぎ被害者の精神的外傷(トラウマ)は深刻ではないがいまだに存在している」と報告している。

毎月の出費に関しては61.1%が食費、15.5%が家賃、12.4%が子供の教育費そして8.4%が治療に使われている。死亡した労働者の親戚の多くは食事と子供の教育費が主な出費となっている。討論者として、政策ダイアログセンターの兼任研究責任者コンドカール・ゴラム・モアッゼムは、政府の病院から無料の治療を受けることができるように特別健康カードを導入することを提案した。「全額が一括して支払われるわけではないので、被害者はそのお金を投資することができなかった。彼らは数回に分けて支払いを受け、それらのほとんどが以前の借金の返済と毎日の生活費に使われている。」と彼は付け加えた。被害者は政府や海外の小売業者そして寄付団体から補償金を受け取っている。調査によると被害者によって受け取られた金融援助の33%が借金の返済、49%が食費や治療を含めその他の日常必需品のために費やされていた。わずか16%が貯蓄や特に小規模ビジネス、土地、家畜などの投資に使用されていた。話し合いのとき、アクション・エイド・バングラデシュのカントリー・ディレクターであるファラ・カビールは被害者への補償金を適切に支払うように呼びかけた。「補償問題の解決は大部分が解決されたが、プロセスが長々と続く援助を効果的に使用できなくなる」と報告している。アクション・エイドは適切な補償メカニズム、工場建設の許可を与えるプロセスの流れのために工場検査局を強化することを提案した。「協会の自由」の「真の精神」が彼らの権利を総合的に交渉するために労働組合に十分な公的権利を与えることで勝ち得られることも呼びかけている。

## 11. アパレル工場の改善、遅れ

労働者の安全と補償という面で北アメリカのバイヤーのグループ・アリアンスのもとで行われている既製服(RMG)縫製工場の向上を目指した進展はかなり遅れていると報告された。アリアンスは選ばれた工場の安全水準を向上させる作業を、2013年ラナプラザ崩壊事故の数カ月後から開始している。アリアンスによって発表されたレポートによると作業リストに載っている677の工場のうち2018年6月までにその改善作業を終了予定の計画プログラム通りに改善を終了させることができるのはわずか24の工場だけであるだろうと報告している。

疑う余地もなく、一部の縫製衣料工場のオーナーたちの彼らの工場の安全水準を改善させるために投資することへの興味が欠けているのだ。しかし、他にも要因はありそれには政情不安、資格を持ったエンジニア不足、防火安全装置の輸入に伴う問題、水準化の目的のため一貫した明瞭な基準の欠如などが改善作業を遅らせているのに大きく関わっている。それでも、改善作業の「満足のいかない」プロセスの中でも、少なくともひとつだけ進展した。それは我国での火災の数が著しく減少したことである。2012年250の衣料縫製工場での火災が公式に記録されている。そしてその年これらの火災で115人が死亡した。これに対して2015年は5つの火災が発生しこれらの火災で死亡者は一人もいなかった。火災発生数が減少し、死亡者も出なかったのはアパレル産業界人や労働者の間で事故を防止することの必要性に対する認識が高まってきたおかげである。建設に欠陥があったために、高層ビルが崩壊したことはまれな事故である。しかし火災はそうではない。このような事故は適所に適切な安全処置が取られていれば防ぐことができるのだ。

政府からの支持を受けたアリアンスはRMG工場のオーナーたちに懸命に改善を完成させるように言い続けてきた。火災安全対策を確実にすることに加えて、多くの工場では物理的な改善と移転が必要である。アリアンスはアパレル工場のオーナーに必要な安全措置を行うように奨励してきた。しかし全てのオーナーがこれらを行うことで新たな費用が掛かることを主な理由に、最初は難色を示した。アリアンスは既に、反則している多くの工場とはつながりを断ち切っている。その上、RMG部門の何千という労働者と警備員に防火訓練を行った。

全てのオーナーが両方に全面協力をしているとは言い難い。むしろ、様々な場面で彼らは二つのバイヤー代表団体(アライアンスとアコード)の活動や、彼らに加わったりしていた政府の政策担当者たちの行動に憤慨した。規律も守らせようとして、違反団体を合理化させようとしていたりするときには、このような憤慨が起こることは自然なことだ。しかし関心を持たなくてはならないのは本国で顧客や権利団体からのからのプレッシャーに押され、バイヤーは我国のアパレル工場の安全水準の改善に関わっているという事実である。バイヤーは大きな工場の事故があっても我国から退散しなかった。ここ数年アパレル輸出の成長はこの事実を証明している。だから彼らが安全水準を改善しようとする動きに反対するのではなく、工場オーナーも彼らにできる限り協力する手を広げるべきである。

## 12. 40億タカの RMG 改善基金、未使用 BGMEA 利息カットを要求

既製服(RMG)工場改善基金のための 40 億タカが、高い利子のため工場オーナーからの需要が少なく、ほとんど使われないままになっている。我国の RMG 企業家たちは、基金から 9-10%の利息を払って借金を増やすことを恐れている。これまでに日本国際協力機構(JICA)エイド基金からわずか 6000 万タカが支払われただけである。あるアパレルメーカーは、「バングラデシュ銀行(BB)はサービス料金も含めて政府から課せられた利息がとて高いため、改善基金はフルスイングにはなっていない。政府が現在の利息とサービス料金を減少させない限り、我々は基金から融資を受けない。銀行から 9.0%の利息で融資を受ければ、工場は悪影響を受けるのだ」と述べている。

財務省(MoF)とバングラデシュ銀行はそれぞれ 4.0%と 1.0%のサービス料金を取り残りは商業銀行へ行くことになっている。省庁オフィシャルによると財務省は JICA から 0.01%の利息で基金を受け取り、それを 4.0%の利息でバングラデシュ銀行に送っている。中央銀行は 5.0%で基金を準備し、そして最後に 9.0%で衣料メーカーに融資されることになっている。JICA は基金のために 0.01%の利息で 10 億タカ(1300 万ドル)のソフト・ローンをこの基金のために供給した。そして 30 億タカは国庫からこの基金に預けられている。JICA からのお金はダッカとチッタゴンのメロポリタン地域にある RMG 工場の修理と向上のために使用されることになっている。これらは大惨事後、欧米の顧客と関係者が主張したため、産業の格上げのプロセスのもとで行われることになっている。

今月の初め、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)は、全てを含めて利息とサービス料金を 4-5%にカットするように要求した。この問題に関わった財務省のシニア・オフィシャルは「政府により以前決められた 4.0%から 1-2%下げるようサービス料金の値下げ作業に取り掛かっている。この関連で、BGMEA や産業関係者と今月の始め話し合いの場を持った」と言った。現在、全額約 2 億ドルある基金は RMG 縫製工場の改善のために使用可能である。この金額のうち IFC が 5000 万ドルを準備し US エイドは 2200 万ドルの基金を保証している。AFD (フランスの開発機構)も 2016 年半ばまでに 5000 万ユーロ準備することになっている。これら全ての基金は 0.01-1.0%の利息である。2013 年ラナ・プラザが崩壊してから、政府、メーカー、バイヤーそして開発パートナーたちは我国の RMG 部門での職場の安全を向上させ、労働者のセキュリティを保証する動きをとっている。

## 13. 移動研究室、市内 RMG 工場の公害減少に一役

公害を減少させるため、既製服(RMG)縫製工場の排水処理施設から発生する汚水とヘドロのための移動試験研究室が市内で開始された。研究室にはサンプリング、計量器そしてその他付属機器が整っており、RMG 部門の洗濯、染色そして仕上工場でのサンプリング・サービスを行っている。この試験移動車の助けを借り、将来水質の向上させるために、科学的なベースで準備排水を管理することができる。プログラム・コーディネーターのヨッヒェン・ワイケルト博士は、「環境に投資すればそれなりの効果を得ることができる。私は子供たちが RMG 工場のそばの美しい水で、水遊びを楽しむその日を楽しみにしている。小規模な縫製工場はその操業上排水処理施設を持っているかもしれないが、排水された水を絶えず管理するために必要な器具が不足している。この移動試験車を使い、我々は特に中小企業の工場にサービスを行いたいと思っている。そうすればそれらの工場は彼らの工場から出る排水が環境を汚染させないように努力するからだ。移動研究室はバングラデシュにふさわしい衣料産業に一步近づくことができるのだ。技術専門家や排水チームで、移動研究室は手ごろな費用で高質のサービスを受けることができる。試験施設はサンプリング、テスト、工場メーターの較正、環境パラメーターのモニターをその場で行うことができる。この情報を使って、工場はこれらの排水処理施設の効率を向上させることができる。この国際水準サービスはバングラデシュの全てのテキスタイル工場で行うことが可能である」と語っている。移動試験研究所の概念は、「developpp.de project」の構成のなかで開発された。この公共民間パートナーシップ developpp.de は、ドイツの経済協力開発省(BMZ)が立ち上げた。

## 14. 農村地帯の女性、RMG 部門での就職のため訓練

5つの北部ディストリクトの何百という農村の女性が、我国の既製服(RMG)部門で、彼女たちが望む仕事を見つけることができるように総合的な訓練を受けることになった。この訓練は「北部での貧困をなくせ運動」をサポートして世界銀

行(WB)のもとで企画され、北部地方の貧しく力のない女性が、アパレル部門の仕事にアクセスして経済的に独立できることを目的としている。訓練プログラムの第一弾は900人の女性が先月から始めている。そしてこのプログラムでは、ガイバンダ、クリガオン、ラルモニルハト、ニルファマリそしてラングプールの10,800人の女性に段階的に分けて訓練を受けることになっている。

それぞれのプログラム期間は3ヶ月で、裁断、縫製そして品質管理について訓練を受けることになっている。しかも訓練を受ける女性たちは訓練期間の間、月々800タカの俸給を受けることになっており、その他住居、食事そして就職の便宜も図ってもらえることになっている。訓練所についている寮は600人の女性が、就職が決まるまでの6ヶ月間一度に暮らすことができる。訓練生は都市ライフ・スキル訓練や送金、安全やセキュリティそして職場での権利や責任、適切な住居の見つけ方、契約交渉そして健康のことなどについても学ぶことになっている。労働雇用省がこのプロジェクトをコーディネートし、バングラデシュ輸出加工地区当局(BEPZA)が実行機関となることになっている。世界銀行はこのプロジェクトに2929万ドルの融資をすることを承認している。

## 15. RMG 産業へのストライキの影響

ストライキや封鎖は経済に著しい影響をもたらすというのが一般的な見方である。その損失は国民総生産(GDP)の3~4%である。既製服部門(RMG)はこれらの影響を調べるためにふさわしい見本である。なぜならこの部門は我国のGDPの8分の1を占めているからだ。33の大規模工場からの詳細な生産データを用い、国際成長センター(IGC)の研究者のグループは、「政情不安と労働者闘争の生産性への影響:バングラデシュの衣料産業からの証拠」と題した研究を行った。

この研究から分かったことは、「**労働者たちが彼らの働いている工場はかなり近くに住んでいるから、ストライキの日でも出勤や生産に影響は与えない**。ストライキによる交通機関の影響は労働者よりもサプライチェーンであり、数日間ストライキが続くとそれははっきりと見えてくる」ということだ。「工場はひとつひとつの孤立した1日だけのストライキに立ち向かった際には、生産を完全に調節している。生産はストライキの前の日とストライキの日増加している。そしてストライキ後の2日間は生産が減少している。しかし全体的に見ると生産量には変化がない。もちろんストライキや労働者闘争が長引けば、生産性にマイナス影響が出てくる。それでも驚くことにはストライキが長引いても、労働者の欠勤にはそれほど影響していないということだ。研究者たちはこの部門での生産性に対するRMG労働者の闘争の影響のこれ以外の予想には気がついていない。

交通に関する影響は、労働面よりもサプライチェーンに起きており、特に数日続くストライキ活動のときは、その影響は上昇する。分析によると工場ストライキそのものの直接被害は、何日も続く交通ストライキによって引き起こされる被害に比べるとわずかなものである。バイヤーとの契約は、一般的にチッタゴン港から船積み経費をバイヤーが支払うことになっている。しかし販売者は時間通りに港に商品がつかない場合は、もっと経費の掛かる航空便で送らなければならず、その場合の経費は工場負担であるからだ。結局ストライキは、工場に大きな影響を与えることになる。バングラデシュの大規模な既製服縫製工場の生産性への政治的ストライキと労働者闘争の影響は、2~3日間のストライキなら生産性や労働者の出勤に対してはあまり影響がない。ただし5日間以上続くストライキでは、ネガティブな悪影響が出る。ネガティブな影響の主なものは労働者の欠勤というよりも、サプライチェーンの混乱である。

以上